

博士學位論文

内容の要旨及び審査結果の要旨

第44号

2018年3月

京都産業大学

は し が き

本号は、学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号）第 8 条の規定による公表を目的とし、平成 30 年 3 月 18 日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は学位規則第 4 条第 1 項によるもの（いわゆる課程博士）であり、乙は同条第 2 項によるもの（いわゆる論文博士）である。

目 次

課程博士

- | | | | |
|----|--|------------------|---|
| 1. | <small>ホリノ</small> 堀野 <small>ノブヒデ</small> 亘求 | [博士 (マネジメント)] …… | 1 |
| 2. | <small>マキヤマ</small> 榎山 <small>ケンジ</small> 賢治 | [博士 (数学)] …… | 8 |

氏名（本籍）	堀野 亘求（大阪府）
学位の種類	博士（マネジメント）
学位記番号	甲マ 第11号
学位授与年月日	平成30年3月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
論文題目	中間支援組織の現状と課題－諸機能重視から関係性重視へのシフト－
論文審査委員	主 査 佐々木 利廣 教授
	副 査 吉田 忠彦 教授（近畿大学）
	〃 柴 孝夫 教授
	〃 吉田 裕之 教授

論文内容の要旨

堀野亘求氏の博士学位論文は、組織論の視点から中間支援組織の実態を明らかにしながら支援対象組織としての NPO 法人をはじめ行政機関、営利企業、大学などの教育機関などとの組織間関係をどのようにマネジメントしていくべきかを論じたものである。外部からはその実態が見えづらい中間支援組織の姿や直面している課題を分析するために、中間支援組織の過去の先行研究を丹念にレビューしながら、組織論とりわけ組織間関係論や活動理論に基づくネットワーク論などの研究成果を参照しながら、中間支援組織の組織論あるいは中間支援組織の組織間関係論を提示しようとしている。

各章の内容について簡単に説明しておく。第1章の本研究の問題意識と視点では、NPO をはじめとする市民活動団体と企業と行政のつなぎ役として多様な機能を果たしてきた中間支援組織の活動実態が外部からは非常に見えづらいという特徴があることを指摘している。さらに理論面では中間支援組織の研究自体が最近減少傾向にあること、中間支援組織と支援対象組織との関係性に注目する研究が少ないこと、中間支援組織の構造分析に関する研究が増加していること、など中間支援組織の研究上の課題を提示している。しかしこうした課題にもかかわらず、今後は中間支援組織研究が実践的にも理論的にもますます必要になることが

強調されている。実践的には、第一に支援対象である NPO 法人が事業型 NPO としてソーシャルビジネスに関与することが多くなり、そうした事業型 NPO を育成する担い手としての役割が重視されるようになってきている。第二に、特定の社会課題に対して複数のセクターが協働しながら課題解決を行うコレクティブ・インパクトが注目されてきたが、それを実践するときの異種協働の媒介者さらにはバックボーンサポート組織としての役割が求められるようになってきている。

また理論的には、組織論の視点から中間支援組織が論じられることが少ないことを挙げている。たとえば NPO 研究の全体的動向として社会福祉の視点から NPO が議論され、市民運動としての NPO が論じられ、欧米のキャッチアップ型の中間支援組織研究が多いことを指摘している。そして今後は、マネジメントの視点から日本独自の中間支援組織の研究が必要であることを強調している。

第 2 章では、NPO としての中間支援組織が欧米ではどのように機能しているかをのべている。米国では NPO に対するネガティブな動きを改善するために中間支援組織が生成されてきた背景がある一方、英国では政府主導のもと積極的に中間支援組織を創設してきた経緯がある。その結果、米国の場合は、テーマに特化した中間支援組織が多く、英国ではエリア型の中間支援組織が多くなっている現状が述べられている。

第 3 章は、中間支援組織についての過去の先行研究のレビューを行っている。日本において中間支援組織研究の多くは中間支援組織の組織内構造や諸機能に着目した分析であり、支援対象組織の変化に合わせて諸機能に変化していくことの分析を試みている議論である。これまで提示されてきた機能としては、取引コストの軽減機能（田中）、正統性を附与する機能（吉田）、ハード面の機能（松井）、評価機能（今枝）、システム化機能（山田）、育成支援機能（高橋・保坂）、社会的企業支援機能（木村）、ネットワーキング機能（秋葉）など数多くの諸機能が提示されてきた。さらにこうした中間支援組織の諸機能が時間とともに変化してきたことの分析はされている。しかし、あくまでもそれは中間支援組織からの視点による分析であり、何かと何かとの中間に位置する中間支援組織の対等性を考慮した分析にはなっていない。これが先行研究のレビューを通じて明らかになった点であり、最も重要な理論的問題提起にもなっている。

第 4 章では、組織間関係の理論とネットワーキングの理論をもとに、第 3 章で問題提起した点について新たな視点での分析を試みようとしている。まず組織間調整の理論を用いて中間支援組織の分析を試みている。すなわち、境界連結単位、ブローカー、調整組織など組織間関係を調整し促進する組織単位の分析を援用しながら中間支援組織と支援対象組織との組織間関係の変化を明らかにしようとしている。またネットワーキングの理論を用いて、離合集散を繰り返す中間支援組織と支援対象組織との関係変化を捉えなおすと同時に、恒常的側面と即興的側面の 2 側面から成り立つ関係性についても分析を加えることで、中間支援組織

と支援対象組織が相互に影響を与え合いながら、互いの組織形態が変化していることを明らかにしようとしている。

5章では、日本の中間支援組織についての実態調査として、全国535団体に対してアンケート調査を実施し、その回答結果をもとに分析を行っている。質問紙は、中間支援組織の組織概要に関する質問、NPO等への支援に関する質問、多様な連携・協働に関する質問、教育の領域における連携・協働に関する質問で構成され、回答のあった133団体をもとに分析が行われている。調査結果から明らかになった発見事実としては、民設民営の中間支援組織のなかで活動領域を「まちづくり」にしている割合は7割を超え、「社会教育」「災害救援」「商業能力」など活動範囲が広いことに対して、公設公営の中間支援組織は、存在理由そのものが明確になっていないケースが多く存在していることが一つの発見事実であった。さらに民設民営の中間支援組織は、「ネットワークが広がる」「社会的インパクトが増す」「お互いの強みが活かせる」等、支援対象組織を意識した項目や社会全体に影響を及ぼす項目にメリットを多く感じ、常に支援対象組織や環境変化を意識していることがうかがえる。

第6章では、定性調査としては長年中間支援組織として活動してきた認定特定非営利活動法人大阪NPOセンターならびに特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会をケースとして取り上げ、ケーススタディを行っている。いずれも民設民営の中間支援組織であり、支援対象組織との関係性の変化や環境の変化によって柔軟にその組織の在り方を変化させてきた団体である。大阪NPOセンターでは、設立当初から実施してきたアワード事業、設立10周年を記念に創設した“志”民ファンド事業の2つの事業を中心に組織変化の変遷を捉えている。関西国際交流団体協議会では、西日本最大の国際交流イベントである「ワン・ワールド・フェスティバル」事業を中心に外部環境の変化に柔軟に対応するための組織変化の変遷を概観している。

第7章では、結論と課題として、中間支援組織が常に支援対象組織との関係性の変化に呼応して柔軟に組織の形態を変化させてきたことが、結果的に持続的な組織発展につながっているのではないかという結論を提起している。その一方で、近年の様々な複雑化した社会課題の表出によって、企業やNPOや行政など個別のセクターによる課題解決は限界を超え、より多くのセクターとの連携を通じたマルチセクターによる課題解決が求められるようになってきている。こうした流れのなかで、新たな社会課題の解決方法であるコレクティブ・インパクトへの注目が高まっている。コレクティブ・インパクトを推進するうえで核となる組織が中間支援組織になる。このように中間支援組織が活動するステージは新たな局面を迎えており、今後の課題として、こうした局面を乗り越えるために必要とされる中間支援組織像がどのようなものかについてさらに分析を進めていきたいという点を指摘して論を終えている。

論文審査結果の要旨

堀野亘求氏は、1994年京都産業大学経営学部経営学科を卒業後人材育成関連の企業に就職し、2003年3月に社会人大学院生として大阪市立大学大学院経営学研究科前期博士課程を修了している。その後2013年4月に本学大学院マネジメント研究科博士後期課程に入学後、日本マネジメント学会関西支部で2回の報告（平成25年11月30日、平成26年12月6日）さらには日本マネジメント学会全国大会で3回の報告（平成26年5月31日、平成27年6月31日、平成28年6月19日）など学会報告5回、査読付き学術論文2本（日本マネジメント学会、企業と社会フォーラム）の研究業績を積み重ねてきている。博士後期課程入学以降は一貫して中間支援組織を組織論とりわけ組織間関係論の視点から分析する作業に取り組んできた。その結果として今回博士申請論文「中間支援組織の現状と課題―諸機能重視から関係性重視へのシフト―」を提出している。

博士申請論文は、タイトルにもあるように全国で530団体以上存在しているといわれる中間支援組織がどのような活動を行っているのか、行政機関や市民活動団体さらには企業や大学とどのような関係を形成し維持発展させてきたのかを大規模な質問紙調査と参与観察に基づく定性的な事例研究をもとに明らかにしようとした論文である。中間支援組織といっても、その組織形態は行政が設置して運営も行政が行っている公設公営型もあれば、行政が設置し民間が運営している公設民営型や民設民営型といったタイプが存在する。さらにそのタイプは流動的であり、公設公営型が公設民営型や民設民営型に形態変化したり、また逆の変化をする場合もある。さらに中間支援組織が本来的にどのような機能を果たしているかが外部からは非常に分かりづらいという特徴を有している。博士申請論文は7章で構成されているが、既存研究とは違う独自の見解が見られる部分についてより詳しく説明しておく。

学位申請論文で明らかにしようとしたことは、第一に組織形態面での多様性と果たしている機能の多様性を前提にしながら、NPO全体の基盤強化に資する基盤的機能を果たしながらも、NPOと企業や行政をつなぐ仲介的・媒介的機能をもつ中間支援組織の実態を明らかにしようとした点である。様々な社会課題の解決のために数多くのNPOが活動しているが、その運営基盤は脆弱である。そうしたNPOを資金面や人材面や情報面で支援していくことで自立運営を果たしていくことが中間支援組織の大きな役割である。しかしこうした基盤的機能以上に、社会を構成する多様なステイクホルダー間を調整しながら複雑な社会課題を共同で解決する機能を発揮することが必要不可欠になってきている。こうした複数組織間のインフラストラクチャー組織としての役割や行動を分析することが本論文の基本テーマである。

こうした視点を強調した第3章は、堀野亘求（2014）「NPOを支援する中間支援組織の機能についての考察―組織間関係からの接近―」『経営教育研究』Vol.17 No.2 pp.75-83 に加筆

修正を加えたものであり、中間支援組織の研究の系譜を追いながら、これまで中間支援組織の研究として何が論点として議論されてきたか、そして今後どのような展開がなされるべきかについてまとめた章である。最初に先行研究のレビューとして、取引コストの視点からの分析、制度派組織論の正当性視点からの分析、施設のハード面からの分析、中間支援組織の評価機能を重視する視点からの分析、中間支援組織の社会的企業としての側面からの分析、企業者ネットワークの視点からの分析、など過去の数多くの研究を理解し丁寧に整理している。

そして既存研究の多くが、単体としての中間支援組織のみを議論する傾向にあり、支援対象組織との関係の変化のなかで中間支援組織の機能も変化していくという側面が軽視されてきたのではないかという問題提起を行っている。

こうした問題提起をもとに、第4章では組織間関係の視点とネットワークの視点から中間支援組織の発展形態の分析を試みている。まず組織間関係の視点からは、調整組織の類型化をもとに公設公営型、公設民営型、民設民営型という中間支援組織の3つのタイプごとに調整組織のタイプ（法人型・連盟型・相互適合型）がどのように変化していくかを論じている。ただこうした組織間調整の考え方は、何らかの調整によって組織間関係がまとまっていくことを前提とすることで組織間関係が解けたり破綻することは前提としていない。その結果、組織間関係の破綻は、主体としての組織や組織間関係のなかで何らかの不都合な要因が生じることから生じる逆機能的結果とみなすことになる。こういう結果は組織間関係にとってはマイナスの結果であり、生じないようにマネジメントすることが重要であるという解釈がなされる。

しかし組織間関係は、つねにまとまっていくという方向だけでなく、場合によって関係が破綻したり新しい関係を創造するダイナミックな過程として見る方が生産的である。こうした見方をする上で有力な考え方がネットワークの視点である。ネットワークの視点は、活動をコントロールする単一の中心が不在である、行為者間で協同行為を調整する、関係性はその場だけでニーズの終了とともに解散する、要求される課題ごとにコラボレーションの組み替えを行う、という4つの特徴を強調する視点である。堀野氏は、ネットワークの視点から、離合集散を繰り返す中間支援組織と支援対象組織との関係を、恒常的に関係を強化しようとする側面と即興的に関係を組み替えていくという側面の2側面から分析しようとしている。この点が本論文の大きな貢献の一つである。

第二に指摘すべきことは、大規模な実態調査と参与観察に基づく2つの事例研究をもとに日本の中間支援組織の実態を明らかにしようとした点である。中間支援組織の全国規模の調査は、内閣府調査（2002年）や日本NPOセンター調査（2007年、2012年）があるが、いずれも中間支援組織の範囲があいまいなままにサンプルが抽出されていることもあり、実態を十分に反映した調査にはなっていなかった。その点学位申請論文の第5章で論じている実態調査は、国立教育政策研究所とNPOサポートセンターと大阪NPOセンターの3者共同調査であるが、中間支援組織に関する部分は堀野氏が全面的に関わった調査分析であり、中間支援組織の組

組織間関係についての質問紙調査になっている。発見事実としては、第一に公設公営型の間接支援組織の活動理由があいまいであるのに対して、民設民営型の間接支援組織は本来の間接支援組織のミッションを実現するための活動をおこなっていること、第二に公設公営型が財政基盤が安定しているのに比べて民設民営型は財政面と人材面で脆弱であること、第三に公設より民設、そして収入規模やスタッフ数が多い間接支援組織が他組織との組織間関係にメリットを感じていることが明らかになった。

2つの事例研究に関しても、関西で20年以上の活動実績のある間接支援組織の事業データをもとにしながら、間接支援組織とNPOや行政や企業などとの関係の変化を時系列で分析している。またそれぞれの事業の立上げから継続的に関わってきたことからわかる定性的要因についても言及している。なお事例研究を扱う第6章は、堀野亘求(2016)「間接支援組織と支援対象組織との関係性の変化について—ネットワークの視点からの分析—」『企業と社会フォーラム学会誌』第5号、pp.67-82をもとに一部データを追加したものである。

これまで本論文が既存研究に貢献する部分を3点にわけて説明したが、もちろん課題がないわけではない。課題の一つは、間接支援組織と他の組織との組織間関係が形成され、関係が強固になるケースや関係が断絶するケースの存在を指摘しているが、そうした関係のダイナミックな過程を論じるまでには至っていない。この点は今後の大きな課題である。

二つ目の課題は、今後日本でも重要なテーマになるとと思われるコレクティブ・インパクトの動きに対して、バックボーン組織としての間接支援組織がどのような役割を果たすのかについては十分な議論ができていないことである。コレクティブ・インパクトとは、特定の社会課題に対して、単一の組織の力で解決しようとするのではなく、行政、企業、NPO、基金、市民などがセクターを越え、互いに強みやノウハウを持ち寄って、同時に社会課題に対する働きかけを行うことにより、課題解決や大規模な社会変革を目指すアプローチのことである。欧米発のコレクティブ・インパクトは、まだ理論というよりは社会運動というべきものであり、その動向や定着可能性について研究を深めていく必要がある。

なお博士学位申請論文の内容に関して2018年1月24日午後3時から口頭試問が行われた。メンバーは、具承桓マネジメント研究科長、外部副査の近畿大学吉田忠彦教授、副査の柴孝夫教授、吉田裕之教授、主査佐々木利廣、の5名である。口頭試問では、博士論文全体のリサーチクエッションや論文の目的と最終結論を再度確認しながら、組織間関係からネットワークへの移行、そしてコレクティブ・インパクトへの注目という流れを再構成することで第7章を再度検討すること、脚注番号の見直し、コレクティブ・インパクトに関する一部英文の翻訳の見直し、誤字脱字、などが指摘された。また外部副査からは、堀野氏の論文は、間接支援組織というユニークな組織を研究対象にしたこと、組織間関係論や活動理論を基にしたネットワーク論を理論的基盤にしたこと、間接支援組織の参与観察をもとに実態の正確な姿を描写しようとしていること、内閣府調査など過去の調査に比べて精度と中身に優

れた実態調査になっていること、などの評価がなされた。

口頭試問後の審査委員会での結論は、堀野亘求氏の博士請求論文は博士（マネジメント）に十分値するものであり、学位審査会議までに副査のコメントをもとに加筆修正した博士申請論文の提出を求めることになった。また2月10日午前10時30分からの公聴会において、堀野氏は短い時間のなかで博士論文の内容をコンパクトに説明し、多くの質問に対して的確に回答した。よって審査委員会は、博士申請論文と口頭試問と公聴会の結果をもとに課程博士の学位（マネジメント）に合格したものと判断する。

氏名（本籍）	榎山 賢治（大阪府）
学位の種類	博士（数学）
学位記番号	甲理 第16号
学位授与年月日	平成30年3月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
論文題目	A p -adic analytic family of the D -th Shintani lifting for a Coleman family and congruences between the central L -values.
論文審査委員	主 査 村瀬 篤 教授
	副 査 正岡 弘照 教授
	” 石田 久 教授
	” 山上 敦士 准教授（創価大学）

論文内容の要旨

本申請論文は、国際的な査読付き学術雑誌 “Journal of Number Theory” 181巻に掲載された “A p -adic analytic family of the D -th Shintani lifting for a Coleman family and congruences between the central L -values” である。

肥田は、Hida familyと呼ばれる整数ウェイトのモジュラー形式の族を導入し、その整数論的な性質を考察した。肥田理論はモジュラー形式の p 進的な整数論に新たな展望を切り開いた。Colemanは、Hida familyを一般化したColeman familyを導入し、整数論的な考察を行った。Parkは、Coleman familyをリフトして得られる半整数ウェイトのモジュラー形式の族について整数論的研究を行ったが、 p 進解析的族の構成という見地からは不十分なものだった。本論文において学位申請者は、Coleman familyを精密に研究することにより、Coleman familyをリフトして得られる半整数ウェイトのモジュラー形式の p 進解析的族を構成し、応用として中心 L 値の間の p 進合同式に関する結果を得た。

第1章では、必要な記号を導入した後、過去の先行結果と比較しながら、本論文の主結果の概要が述べられている。

新谷は、整数ウェイトのモジュラー形式から半整数ウェイトのモジュラー形式をテータリフティングによって構成した（新谷リフティング）。新谷の結果は、その後 Kohnen-Zagier および Kohnen によって第 D 新谷リフティングとして一般化されたが、さらなる一般化が小嶋-徳能によって与えられている。第 2 章では、小嶋-徳能による第 D 新谷リフティングの一般化に関する結果を概説した後、本論文で必要になる第 D 新谷リフティングの性質について精密化を行っている。

第 3 章では、第 D 新谷リフティングのコホモロジー的な解釈を概説し、本論文で必要な結果の証明を与えている。モジュラー・シンボルと Eichler-志村同型について概説した後、第 D 新谷リフティングのコホモロジー的構成を行っている。

第 4 章では、rigid 解析に関する結果を概説している。整数ウェイトのモジュラー形式の族である Coleman family を導入した後、Coleman family に関する諸結果を概説している。特に、本論文で重要な役割を果たす Coleman family の構成に関する山上の結果を詳しく述べている。

第 5 章が、本論文の核心部分である。第 1 節では、Coleman family のコホモロジカルな構成（定理 5.3）を行っている。この部分における合同式において、誤差項として p 進単数を取れることを示したことが、以後の議論において本質的な役割を果たしており、Park による先行研究を大きく改善している。第 2 節では、Coleman family の第 D 新谷リフティングからなる p 進解析的族を構成している（定理 5.7）。応用として、Coleman family に付随する L 関数の中心値を補間する p 進 L 関数を得るとともに、 L 関数の中心値の合同式を得ている（系 5.9）。

第 6 章では、第 5 章で得られた主結果の整数論的応用が考察されている。第一の応用として、 p 進的に近い整数ウェイトを持つモジュラー形式で Hecke 作用素の同時固有関数となるものたちの合同が、それらに付随する L 関数の中心値の合同を導くことを示している。第二の応用は、整数ウェイトを持つモジュラー形式の L 関数の中心値の非零性についての Goldfeld 予想に関する結果である。本論文の主結果と、Goldfeld 予想に関する Vatsal の結果を組み合わせることによって、Goldfeld 予想を満たす無限個の新しい実例を構成している。

論文審査結果の要旨

本論文は、Coleman family の第 D 新谷リフティングとして得られる半整数ウェイトのモジュラー形式の p 進解析的族の構成、および整数ウェイトのモジュラー形式に付随する中心 L 値の間の p 進合同式に関する研究であるが、ほぼ同じテーマに関して Park の先行研究がある。Park の研究では、Coleman family の第 D 新谷リフティングのあいだの合同式が実質的には得られておらず、半整数ウェイトのモジュラー形式の p 進合同および p 進解析的族の構成という見地からは、はなはだ不十分なものであった。本論文では、Coleman family を精密に研究することにより、Coleman family の第 D 新谷リフティングのあいだの合同式を得ている。また、この結果の応用として、Goldfeld 予想に関する新しい知見を得ている。

学位申請者は、修士論文 (Kumamoto Journal of Mathematics に発表) において、Kohnen による先行研究で用いられた方法を精密化し、Goldfeld 予想について若干の結果を得ている。モジュラー形式の p 進解析的族という新しい見地から Goldfeld 予想を研究することが本申請論文のひとつの動機であり、Goldfeld 予想を満たす無限個の実例を構成したという意味で修士論文の優れた発展形となっている。

本論文は、モジュラー形式の p 進解析的族の理論における注目すべき独創的な結果であって、国際的に評価の高い専門雑誌に掲載されている。また、学位申請者は、本論文の結果について国内外の研究集会で発表を行なっている。学位申請者は、本論文におけるアイデアに基づいて、第 D 新谷リフティング以外の、様々なテータ・リフティングから得られるモジュラー形式の p 進解析的族について研究を進めており、さらなる発展が期待される。

平成 30 年 2 月 14 日 (水) に開催した博士学位論文公聴会において、学位申請者は、研究の背景、目的、および結果について詳しく解説し、出席者の質問に対しても的確に回答した。これらの結果から総合的に判断して、本調査委員会は、本論文が博士学位論文に値するものと判定する。